

EC サイト構築支援サービス市場に関する調査を実施（2017年）

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内の EC サイト構築支援サービス市場の調査を実施した。

1. 調査期間:2016年10月～2017年2月
2. 調査対象:EC サイト構築支援サービス提供事業者等
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談、電話・e-mail によるヒアリング、ならびに文献調査併用

<EC サイト構築支援サービスとは>

本調査における EC サイト構築支援サービスとは、パッケージ型サービスとクラウド型 (SaaS、ASP 等) サービスを指し、フルスクラッチなど EC サイト構築ソリューションは対象に含まない。

【調査結果サマリー】

◆ 2016年度の EC サイト構築支援サービス市場規模は前年度比 106.2%の 546 億円の見込

2016年度の国内 EC サイト構築支援サービス市場規模(事業者売上高ベース)は、前年度比 106.2%の 546 億円を見込む。市場の内訳をみると、パッケージ型サービスが同 104.7%の 331 億円、クラウド型サービスが同 108.6%の 215 億円の見込みで、EC 市場の拡大基調を背景に、パッケージ型やクラウド型ともに顧客である EC 事業者のニーズを取り込みながら、着実に成長する見込みである。

◆ 2020年度の EC サイト構築支援サービス市場規模は 668 億円まで拡大と予測

2020年度の国内 EC サイト構築支援サービス市場規模(事業者売上高ベース)は 668 億円(うちパッケージ型サービスが 397 億円、クラウド型サービスは 271 億円)に達すると予測する。クラウド型サービスにおいては、EC 事業への新規参入増に加え、API の活用や機能の拡張などによる市場拡大を、パッケージ型サービスにおいては、リプレース案件の獲得が進むことに加え、クラウド型サービスからのシフトが徐々に進む見通しから、引き続き、拡大基調を維持していくと予測する。

◆ 資料体裁

資料名:「EC サイト構築支援サービスの実態と展望 2017」
発刊日:2017年2月28日
体裁:A4判 231頁
定価:180,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝

設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社 HP から承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail:press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. 市場背景と概況

2016年度の国内ECサイト構築支援サービス市場規模(事業者売上高ベース)は、前年度比106.2%の546億円を見込む。市場の内訳をみると、パッケージ型サービスが同104.7%の331億円、クラウド型サービスが同108.6%の215億円の見込みで、EC市場の拡大基調を背景に、パッケージ型やクラウド型ともに顧客であるEC事業者のニーズを取り込みながら、着実に成長する見込みである。

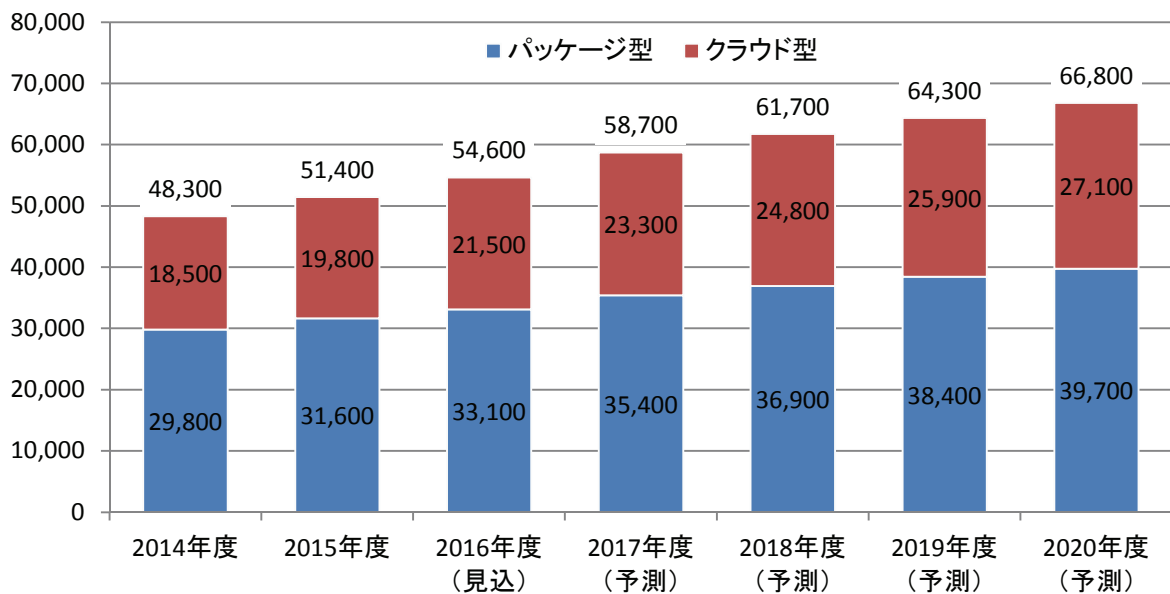
パッケージ型サービスにおいては、ある程度の年商規模があるEC事業者をターゲットとしているため、顧客が限定される傾向にある。近年では顧客層を拡大するために、安価なタイプのパッケージ型サービスやクラウド型サービスを並行して提供するECサイト構築支援サービス提供事業者が増えている。

一方、クラウド型サービスにおいては、特にアパレルや化粧品・美容関連、健康食品業界等での導入が進んでいる。アパレル業界に関しては、オムニチャネル[※]化にサービス対応した事業者の提供するASPサービスの導入が進んでいる。また、化粧品・美容関連、健康食品業界に関しては、定期購入(リピートカート)サービスを提供するECサイト構築支援サービス提供事業者の導入事例が増えている。

※オムニチャネルとは、実店舗やオンラインストアなどのあらゆる販売チャネルや流通チャネルを統合すること、およびそうした統合チャネルの構築によって、どのような販売チャネルからも同じように商品を購入できる環境をさす。

図1. ECサイト構築支援サービス市場規模推移と予測

(単位:百万円)



矢野経済研究所推計

注1: ECサイト構築支援サービス提供事業者売上高ベース

注2: 2016年度は見込値、2017年度以降は予測値

2. 注目すべき動向

2.1. ID決済へのニーズが高まっており、対応を開始するEC事業者が増加

大手EC事業者のID決済の導入が進んでいる。EC利用者における大手EC事業者の利用比率は高く、それらの利用者は購入の際にクレジットカード番号を入力せずに、IDやPWの入力もしくは、1クリックで商品を購入するショッピングスタイルに慣れている。そうしたスタイルに対応すべく、決済等の購入ステップの省略化により、ショッピングカートからの離脱防止ができるID決済を導入し、売上拡大を図るEC事

業者が増加している。これに伴い、ID 決済に対応した EC サイト構築支援サービス提供事業者の数も増加している。

2.2. クラウド型サービスを中心に定期購入やサブスクリプションコマースが進展

EC 事業者間の競争が激化する中で、いかに既存顧客を囲い込み、リピーターになってもらうかが重視されており、健康食品業界などを中心として、定期購入(リピートカート)サービス機能へのニーズが高まっている。そのため、リピートカートサービスを専業で提供する EC サイト構築支援サービス提供事業者の導入企業数や取扱(流通)総額、売上規模が拡大している。更に、日本においても、クラウド型サービスを中心にサブスクリプションコマース(定額料金で一定期間の利用が可能となるサービス)が導入され始めており、今後、サービス導入が進んでいくと予測する。

2.3. EC 事業者の売上向上を目指したマーケティング支援が求められる

EC 事業者間の競争の激化に伴い、EC サイト構築支援サービス提供事業者は、従来の EC サイト構築支援サービスに加え、売上向上を目指したマーケティング支援等が求められている。そのため、EC サイト構築支援サービス提供事業者においては、MA(マーケティングオートメーション)を活用したマーケティング支援サービスや、さまざまな Web 接客サービス、AIを活用したチャットボットと提携することで、サービス導入企業のマーケティング支援を行っている。

3. 将来予測

パッケージ型サービスに関しては、リプレイス案件の獲得が進むことに加え、クラウド型サービスからのシフトが徐々に進む見通しから、引き続き、拡大基調が続くと予測する。また、クラウド型サービスにおいては、今後もスタートアップを始め、EC 事業への新規参入事業者数は増加することに加え、API(Application Programming Interface)などを利用した外部システムとの繋ぎこみや機能の拡張が進む見込みで、堅調に拡大していくと予測する。

これらのことから、市場は今後も引き続き拡大し、2020 年度の国内 EC サイト構築支援サービス市場規模(事業者売上高ベース)は 668 億円(うちパッケージ型サービスが 397 億円、クラウド型サービスは 271 億円)に達すると予測する。